

1面から続く

日本の安全保障と

「米国、第一」

むりとも日本の安全保障からいえば、オバマ大統領は「力の空白」を埋める努力をした。それは日米安保条約第5条を尖閣諸島の防衛に適用すると明言したことである。それは、東アジアの安定に重要な役割を果たしている。トランプ氏は尖閣諸島防衛に関してはなにも発言していないが、東アジア全域の安全保障で見れば、トランプ氏はオバマ氏よりもはるかに頼りがない。問題は、トランプ政権が本当に強い米国を再生し、ついで強い自由世界を築くことができるのかどうである。

現在のように米経済が好調で、国防費が着実に増大する限りは兵器や装備が拡充、「米国、第一」主義は所期の目的を達するだろう。これは同盟国にとって歓迎できることである。また現在は経済分野での「米国、第一」主義が保護貿易主義に走ることで、トランプ政権は経済運営に自信を持ってばかりでなく、米欧関係も改善される可能性がある。

る。米国がTPPに戻る可能性も大きい。

とはいえ、今後の国際関係は一層複雑にならうのである。一昔前の中国やロシアは特徴は統制経済で、世界経済は自由貿易主義と統制経済主義の併存（対立）である。

東アジアの急進的な行動（ではない）であった。しかしいまは複雑で、中国やロシアは権威主義体制下の疑似自由主義経済とも言えようで、その中国が自由貿易アの安定期に重要な役割を果たしていった。トランプ氏は尖閣諸島防衛に関する見解を発言していないが、東アジア全域の安全保障で見れば、トランプ政権が本当に強い米国を再生し、ついで強い自由世界を築くことができるのかどうである。

東アジア全域の安全保障 トランプ氏は頼り がいのある大統領

トランプ氏は「新たな安全保障戦略——高まる脅威と不透明な国際環境に立ち向かう」と題する政策提言を発表し、その中で一周辺諸国の軍事的脅威が増大していることを認識し、インド太平洋地域全般を視野に、日米同盟を機軸とした新しい国家安全保障戦略を構築せよなどを提言した。8月2日付『朝雲』でも詳細な紹介をしていただいた。

こうした状況下では、トランプ政権が対中貿易戦争で米国の知的財産権を守り、中国のハイテク企業の伸びを牽制する戦略は、軍事力のハイテク化を避けねばならない。日本にとって有利である。「力によると平和を進める米国は日本にとって不可欠の要件である。日本はトランプ政権に批判はあるとしても、信頼と忍耐を持つことが必要ではないだろか。

年かはトランプ政権とお付き合ひをせざるを得ない。本の生存にとって不可欠の要素である。日本はトラン

自由貿易主義、報告書は、中国が陸戦隊海兵隊を2020年までに現在の1万人規模を3倍に

するとの見通しを示した。

中国は今後「第一路構想」で各所に設ける中國インフ

ラ事業の防護のためにこれら

の陸戦隊を用いると思われるが、同時に南シナ海人

間で、中国やロシ

ー島の防衛作戦、台湾の併合作戦、尖閣諸島の急進占

い撃作戦などに使う可能性があ

る。これまで、（筆者の所属す

る）平和・安全保障研究所で

は、去る7月23日、「新

たな安全保障戦略——高まる

脅威と不透明な国際環境に

立ち向かう」と題する政

策提言を発表し、その中で

一周辺諸国の軍事的脅威が

増大していることを認識

し、インド太平洋地域全般

を視野に、日米同盟を機軸

とした新しい国家安全保障

戦略を構築せよ」などを提

言した。8月2日付『朝

雲』でも詳細な紹介をしていただいた。